

一 般 質 問

3月議会では、5名の議員が一般質問を行いました。



役場に設置の防災行政無線

庁舎移転・建て替え

計画の検討を

榎谷 千重子 議員

巨大地震の到来を見据え、災害対策本部になる現在の庁舎の耐震性は、非常に危険であると、誰もが認識されている中で、二十四年度末頃に役場移転するとかも踏まえ、三つの提案をさせていただきます。①中学校に本部だけを移転する方法。②牟岐小学校の耐震をクリアした北校舎に屋上を設け、

津波に対応すべく高さを確保し、職員はもとより、近隣地域の避難場所にする方法。③高台に建設予定の海部病院に隣接するとか、方法はいろいろありますが、庁舎移転、或いは、建て替え計画は、避けては通れない時期が来ているのではないかと思います。牟岐町の防災拠点となる

本庁舎は、震災直後の初動体制や避難対応に備えるべく、今後どのように構築していくのか町長の見解をお伺いします。

町長

財政的には非常に厳しい状況です。これまでも、庁舎の地震津波対策を決断できないまま経過しています。しかし、大地震、大津波の救援活動や復興において、役場庁舎が拠点となるので、できるだけ費用を掛けずに、早く現庁舎を耐震性の高い建物に、また、津波に安全な施設にと考えています。現時点では、現庁舎にできるだけ近く比較的津波の影響の少ない場所にある既存の施設を改修し、移転することが最善と考えています。

地域防災計画の更なる見直しについて

榎谷議員

高齢者が多くなっている

各地域の現状では、子ども達は大きな戦力になります。災害の後、生徒の皆さんに活躍してもらうことを盛り込んだ、地域防災計画にすべきと思います。

町内に配置予定の簡易ト

イレの様式はどうなのか、また、水のいらぬ凝固剤を用意することを提案します。

昨年の災害では、たくさんのお救援物資が行政に届きましたが、一部には物資がダンボールに入ったまま廃棄されたこともあったと聞きます。地域の子どもの連絡網を密にし、このような事態に対応できるように、検討すべきと思います。また、災害時要援護者の対応はどうされるのか、災害時要援護者登録制度等、どのように対応するのか。

町長

少子高齢化が急速に進行する過疎地においては、地震津波災害時に元気な児童生徒に担ってもらいたい役割が沢山あります。登校していない時に近くの避難場